

# 改善状況報告調書

資料2-1

政策名	政策1 危機管理を強化する		
施策名	施策(2) 浸水対策	所属部	下水道部
事務事業名	③雨水幹線・ポンプ場などの整備 【下水道】	所属課	下水道建設課

実施事業の概要	<p>【実施目標】</p> <p>「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成26年度末は8地区であるが、これを平成30年度末までに8地区実施し、16地区において浸水対策を完了。</p> <p>【効果】</p> <p>速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減を図る。</p>
---------	---

## ■ 令和元年度静岡市上下水道事業経営協議会 <平成30年度 事務事業評価(進行管理)シート>

	評価	説明
自己評価	C	<p>浸水対策地区を1地区完了し、対策完了地区(累計)がH30計画16地区に対し、11地区となった。</p> <p>また、浸水対策率は計画の61.5%に対し、42.3%の実績で、達成率は68.8%となったため、「c」評価とした。</p> <p>遅れた5地区は計画した年度に事業着手したが、以下の理由により完了時期に遅れが生じた。</p> <p>「雨水幹線工事」では、施工箇所が住宅・事業所が密集する生活道路や交通量の多い幹線道路であったため施工時間や交通規制など地元との調整に日時を要し、さらに支障となるガス・水道・NTT管等の地下埋設物や電線の移設にも日時を要した。</p> <p>「ポンプ場整備工事」では、水分を多く含んだ土質により作業能率が著しく低下したことに加え、狭隘な場所にポンプ棟と沈砂池棟を建設する難しい工事の中、騒音、振動や交通規制など近隣住民へ配慮しながら工事を進めており時間を要している。</p> <p>なお、これらの地区のうち一部区間を供用し事業効果を発現している地区もあり、事業は着実に進捗している。今後も早期完成を目指していく。</p>
外部評価	評価	意見・要望
	C	<p>雨水幹線・ポンプ場などの整備については、計画を大きく下回っている。</p> <p>工事を行うための諸条件が厳しいことが原因と考えられるが、近年豪雨被害が増加しているため、早期の事業完成を目指すこと。</p>

※前年度の協議会の評価を記載

## ■ 令和元年度静岡市上下水道事業経営協議会 <平成30年度 施策評価 改善に向けた取組>

上下水道局からの改善に向けた取組方針
<p>改善に向けた取組として、工事ごと、工事関係者と毎月1回以上工程会議を開催し、工事を進めていく上での課題等があれば解決に向けての検討・協議を行い、早期完成に向け進捗管理の徹底に取り組んでいく。</p> <p>また、工事に対する住民の理解が得られるよう、着手にあたり住民説明会を開催すると共に、沿線住民の方々には個別に説明を実施し、説明会に参加できなかった方に対しても工事内容を理解してもらえるよう工事箇所にPR看板を設置する。</p> <p>さらに、事業規模の大きな工事については、地元住民を対象とした現場見学会の開催や、工事の様子を直接見ることのできる見学所を工事箇所に設置し、市民の理解を得られる取組を実施していく。</p>

※前年度の協議会で提示した取組方針を記載

## ● 改善状況報告

### (1)改善状況

工事ごとに、受注者と毎月1回以上工程会議を開催し、進捗管理や発生した課題の早期改善のために協議を実施した。

また、工事内容・交通規制について、工事実施前に住民説明会を開催し、工事沿線住民・事業者に対して個別に説明を実施した。説明会に参加できなかった方に対しても工事内容を理解してもらえるように工事箇所に工事の内容がわかるPR看板を設置した。

さらに、交通規制の影響を抑えるため、仮駐車場や迂回路を確保し、住民や事業者への影響の低減を図るとともに、令和元年度には支障となる地下埋設管理者(水道、通信、ガス)の3者中2者(水道、通信)と移設時期について事前に協議するよう調整した。

これらの取組みの結果、R1年度の自己評価では、『c』から『b』へ改善することができた。

### (2)今後の取組・課題

課題として、周辺住民の生活や事業所の営業に配慮しながら工事を進めているが、家屋の多い袋小路の生活道路前を施工する場合、必要台数の仮駐車場の確保が困難となるケースや、事業所へ出入りする大型車両の迂回路の確保が困難となるケースが発生している。このため、このような箇所を施工する場合、現場に則した作業日を算出し工期に反映させるなど、適正な工期を設定していく。

なお、移設時期について事前協議の調整が進まなかった地下埋設管理者の残り1者(ガス)とは、令和2年度の工事から円滑な実施に向けての調整を進めた。

# 改善状況報告調書

資料2-2

政策名	政策1 危機管理を強化する		
施策名	施策(3) 渇水対策	所属部	水道部
事務事業名	①水の相互運用	所属課	水道基盤整備課

実施事業の概要	<p><b>【実施目標】</b> 平成19年度から着手している北部ルート21.1kmのうち、整備済の送水管延長が平成26年度末は11.2kmですが、これを平成30年度末までに9.9kmの整備を進め、安倍川水系と興津川水系の水を相互運用できる体制を確立します。</p> <p><b>【効果】</b> 渇水時においても安定した給水が確保できます。</p>
---------	---

## ■ 令和元年度静岡市上下水道事業経営協議会 <平成30年度 事務事業評価(進行管理)シート>

	評価	説明
自己評価	b	水の相互運用(北部ルート)の整備を0.5km実施し、送水管延長(累計)がH30計画21.1km(完成)に対し、15.9kmの実績で、達成率は75.4%となったため「b」評価とした。 これは、推進工法で地下を掘り進めていたところ支障木により推進機が停止し、工事工程に遅れが生じ、完成時期が令和元年度となったことによるものである。
	評価	意見・要望
外部評価	b	水の相互運用については、計画どおり工事の完了ができなかった。 近年の気象状況を考えると、水の相互利用は、深刻な危機に備えるための大切な手段である。R元年度に確実に完成できるよう取り組むこと。 また、この事業にH19年度から着手し、第3次中期経営計画期間の4年間だけでも40億円の投資をしていることから、費用対効果の面からの検証も必要ではないか。

※前年度の協議会の評価を記載

## ■ 令和元年度静岡市上下水道事業経営協議会 <平成30年度 施策評価 改善に向けた取組>

上下水道局からの改善に向けた取組方針
<p>水の相互運用事業の管路工事は、推進工法の工程に遅れが生じたが、令和2年1月には完成し、2月に完成記念式典を予定している。</p> <p>工事工程には遅れが生じたが、水道管が接続された区間から先行して通水洗管作業(水道管に水を引き込み何回も洗浄して使えるようにする作業)や施設の試運転を順次実施し、早期の供用開始が可能となるように努めている。</p> <p>完成後は、工事工程が遅れたことや事業効果についての検証も実施し、今後の事業展開に活かしていく。</p>

※前年度の協議会で提示した取組方針を記載

## ● 改善状況報告

### (1)改善状況

#### 【工事工程の遅れについて】

「北部ルート事業」は異常渇水時における安定給水を目的とし、柏尾配水池及び水道管路総延長21.1kmを新設した事業であり、推進工法の工程に遅れが生じたが令和2年1月末に工事が完了し、2月7日には、完成記念式典を開催した。

地中の支障物により工事工程に遅れが生じたことについては、今後、同様の推進工事の際には、事前の地中調査を入念に行い、支障物の回避や支障物を破砕可能な推進機械を設置するなどにより、工程に遅れが生じることのないように工事を実施していく。

#### 【事業効果の検証について】

北部ルート事業は、平成18年度から供用開始している南部ルート(駿河区の高松取水場から国吉田中継ポンプ場を経由して、清水区の草薙配水池より草薙地区周辺に配水)と併せて水の相互運用事業としての機能を発揮することとなる。

本事業の整備費用は、南部ルートは約11億円、北部ルートは約96億円と多額の費用を要している。

この事業(費用)に対する具体的な効果としては、

- ① 南部ルートは、駿河区の高松取水場で取水した水を1日あたり約3,000m<sup>3</sup>清水区の草薙配水池まで常時送水することによる清水区の安定給水に、また、平成30年10月から平成31年1月の少雨時にも清水区の渇水対策として、非常に効果を発揮したこと。
- ② 異常渇水時には、南部ルートと北部ルートを合わせて、1日当たり10,000m<sup>3</sup>、清水区の約14,000世帯分の水を送ることが可能となったこと。
- ③ 十分な耐震性を確保した柏尾配水池(10,000m<sup>3</sup>)の整備により、既存配水池の代替として、清水区に安定的な配水が可能となったこと。
- ④ 安倍川の渇水時には興津川の水を葵区へ送水することも可能となったこと。

なお、今後の事業展開にあたり巨大地震に備え、導水管、送水管、配水池、配水場といった重要な水道管、水道施設の耐震化をより効率的に進めていくため、本年度から水道基盤整備課を新設し、重要な管路と施設の整備などについて一体的な計画及び施工を行っていくこととした。

### (2)今後の取組・課題

水の相互運用事業(北部ルート・南部ルート)の当初の目的は、清水区の渇水対策であるが、今年度策定を予定している水運用計画において、市域全体を俯瞰し、すべての施設の役割を一から見直すことで、本事業に関係する施設をより有効に活用し、事業効果を高めることを考えている。